

第 5 2 期 決 算 公 告

〔 自 平成 18年 4月 1日 〕
〔 至 平成 19年 3月 31日 〕

大阪府中央区今橋3丁目2番20号

カワセコンピュータサプライ株式会社

代表取締役 川 瀬 清

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,692,406	流動負債	774,503
現金及び預金	1,823,664	買掛金	259,905
受取手形	57,008	短期借入金	330,000
売掛金	651,348	1年以内返済予定 の長期借入金	17,200
商品	3,028	未払金	61,846
製品	42,580	未払法人税等	9,646
原材料	48,433	未払消費税等	15,673
仕掛品	7,989	未払費用	32,765
前払費用	21,304	賞与引当金	40,030
繰延税金資産	22,710	その他の流動負債	7,435
その他の流動資産	15,701	固定負債	53,100
貸倒引当金	1,364	長期借入金	5,200
固定資産	2,585,823	退職給付引当金	43,600
有形固定資産	1,638,389	預り保証金	4,300
建物	262,161	負債合計	827,604
構築物	2,520	純資産の部	
機械装置	331,834	株主資本	4,427,523
車輛運搬具	3,098	資本金	1,226,650
工具器具備品	87,252	資本剰余金	1,172,440
土地	950,073	資本準備金	1,171,200
建設仮勘定	1,449	その他資本剰余金	1,240
無形固定資産	9,502	利益剰余金	2,111,597
ソフトウェア	2,845	利益準備金	196,000
電話加入権	6,657	その他利益剰余金	1,915,597
投資その他の資産	937,931	役員退職給与積立金	262,778
投資有価証券	269,994	別途積立金	1,520,000
出資金	17,435	繰越利益剰余金	132,819
繰延税金資産	55,609	自己株式	83,164
敷金保証金	101,570	評価・換算差額等	23,102
保険積立金	461,613	その他有価証券評価差額金	23,102
その他の投資	55,590	純資産合計	4,450,626
貸倒引当金	23,881	負債・純資産合計	5,278,230
資産合計	5,278,230		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日)
(至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,958,336
売 上 原 価		2,871,069
売 上 総 利 益		1,087,266
販売費及び一般管理費		908,809
営 業 利 益		178,457
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	6,149	
その他の営業外収益	4,334	10,484
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,137	
その他の営業外費用	8,450	12,587
経 常 利 益		176,353
特 別 利 益		
固定資産売却益	37,564	
投資有証券売却益	6,345	
その他の特別利益	511	44,421
特 別 損 失		
固定資産除却損	5,220	
事業所等移転費用	16,266	
投資有価証券売却損	8,379	
その他の特別損失	4,866	34,732
税 引 前 当 期 純 利 益		186,043
法人税、住民税及び事業税	57,703	
法人税等調整額	36,443	94,147
当 期 純 利 益		91,895

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日)
(至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益 剰 余 金			利 益 剰余金 合計
						役員退 職給与 積立金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,226,650	1,171,200	158	1,171,358	196,000	262,778	1,520,000	88,510	2,067,288
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)2								47,586	47,586
当期純利益								91,895	91,895
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,082	1,082					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計			1,082	1,082				44,309	44,309
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,226,650	1,171,200	1,240	1,172,440	196,000	262,778	1,520,000	132,819	2,111,597

	株主資本		評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	100,011	4,365,285	45,069	4,410,354
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)2		47,586		47,586
当期純利益		91,895		91,895
自己株式の取得	355	355		355
自己株式の処分	17,202	18,285		18,285
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			21,967	21,967
事業年度中の変動額合計	16,847	62,238	21,967	40,271
平成 19 年 3 月 31 日残高	83,164	4,427,523	23,102	4,450,626

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品

個別法による原価法

原材料

総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47 年

機械装置 2～15 年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6)当事業年度より会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(7)会計処理方法の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は 4,450,626 千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券 24,885 千円

担保に係る債務

1 年以内返済予定の長期借入金 14,000 千円

また、以下の借入金には担保留保条項が付されております。

短期借入金 30,000 千円

1 年以内返済予定の長期借入金 17,200 千円

長期借入金 5,200 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,112,936 千円

(3) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 2,131 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,160,000 株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 333,196 株

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,586	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,268	利益剰余金	10.0	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(注) 上記の配当金の総額は、当定時株主総会において付議予定の金額であります。

(4) 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

	平成15年6月27日定時株主総会決議	平成16年6月29日定時株主総会決議
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	109,000株	60,000株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	1,776千円
貸倒引当金繰入限度超過額	7,219千円
賞与引当金	16,252千円
退職給付引当金	17,701千円
投資有価証券評価損	20,677千円
ゴルフ会員権評価損	15,291千円
減損損失	32,796千円
その他	4,681千円
小計	116,397千円
評価性引当額	22,565千円
繰延税金資産合計	<u>93,831千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	<u>15,511千円</u>
繰延税金負債合計	<u>15,511千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>78,320千円</u>

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	316,907 千円
(2) 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	141,231 千円
(3) 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	181,419 千円

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	922 円 06 銭
(2) 1株当たり当期純利益	19 円 17 銭